

資本主義から協同社会主義への移行過程（中）

——古典家たちはいかに捉えていたか——

小 松 善 雄

．はじめに

．マルクスの移行過程論

- 1．『共産党宣言』の移行過程論（以上，前号）
- 2．『ノーツ・トゥ・ザ・ピープル』論説の移行過程論（本号）
- 3．第1インターナショナル創立期の移行過程論
- 4．パリ・コムューン期の移行過程論
- 5．晩年のマルクスの移行過程論

2．『ノーツ・トゥ・ザ・ピープル』論説の移行過程論

1）1848年革命下の労働者協同組合の実験

1848年1月末、マルクスが『共産党宣言』を書き上げロンドンの共産主義者同盟中央委員会へ原稿を送った後、2月22日にフランスで2月革命が勃発。ルイ フィリップが退位し第2共和制が成立。労働権を容認した臨時政府は2月25日の布告により失業救済事業のため国立作業場を設立、さらに労働者の（労働の組織化）を要求する声に押されて2月27日、ルイ ブランを議長とする「労働者のための政府委員会」（通称：リュクサンブール委員会）を設置するが、リュクサンブール委員会への対抗から、6月22日、国立作業場を閉鎖。同日、パリの労働者は6月蜂起をもってこれに応え「近代社会を分かち二階級間に最初の戦闘がおこなわれた（中原稔生訳『フランスにおける階級闘争』国民文庫、60ページ）が、6月蜂起は血にまみれたカヴェニャックの軍事独裁のもとで敗北する。もっとも7月5日、サン＝シモン主義出身のキリスト教社会主義にたつピュシェによって熟練職人（アルチザン）を対象に提唱された労働者生産協同組合（アソシアシオン・ウープリエール）の影響を受けた『アトリエ』派のコルボンによって国民議会に提出された「7月5日法」——国家が300万フランの基金を設置して労働者生産協同組合の結成を助成する「労働者生産協同組織助成法」（谷川稔訳「労働者生産協同組織助成法 7月5日法」河野健二編『資料 フランス初期社会主義——二月革命とその思想——』，平凡社，1979年，397-402ページ）が採択される^{1）、2）}。

1）『共産党宣言』から『フランスにおける階級闘争』にいたるマルクスの協同組合認識のより詳細なフォローに関しては拙稿「アソシエーション社会主義の成立とその限界——ソ連型社会主義の崩壊と『共産党宣言』の未来社会論」（『立教経済学研究』第49巻第3号，1996年）参照。ただし，この論稿

その一方、フランスの2月革命は3月13日、オーストリア・ハンガリー革命、3月18日、ドイツ革命を引き起こし、ヨーロッパ革命へと転化する。

マルクス、エンゲルスは3月21日～29日までに共産主義者同盟の行動綱領『ドイツにおける共産党の要求』³⁾を完成、5月には『新ライン新聞』を発刊し、民主主義派最左翼の立場から

は『宣言』のアソツィアツィオンがその内容において協同組合、すぐれて労働者生産協同組合を意味していたことへの把握が確立していなかったことから、その「理論的・歴史的限界」に関する強調に力点が置かれているという不充分性・限界を免れていない。

- 2) ビュシェについては、杉村和子「ビュシェと革命——ビュシェ評価の問題点」(『西洋史学』第75号、1967年)。ビュシェのアソシアシオン＝労働者生産協同組合論については「都市賃金労働者の境遇を改善するための方策」(1931年、谷川稔訳、前掲河野健二編『資料 フランス初期社会主義』、所収)、『フランス革命議会史第32巻序文』(1834-1838年、谷川稔訳、『同』所収)参照。アトリエ派については杉村和子『労働者の新聞『ラトリエ』紙』(『史林』第53巻第3号、1969年)、『アトリエ』派のアソシアシオン＝労働者生産協同組合論については『アトリエ』派とアソシアシオン論 a「産業の改革 労働者生産協同組織について」(1841年) / b「生産協同組合契約プラン」(1841年) / 「塗装工たち ルクレール生産協同組合」(1844年)(谷川稔訳、『同』所収)参照。『アトリエ』派の共同占有・個人的所有論については拙稿「アソシエーションと個人的所有の再建論争——フランスの労働者社会主義における共同占有と個人的所有の把握をめぐる——」(『オホーツク産業経営論集』、第7巻第1号、1997年)。岡部造史訳「労働者新聞 アトリエ 紙のアソシアシオン論」(同)がある。
- 3) 『ドイツにおける共産党の要求』は『共産党宣言』における過渡的諸方策をふまえたもので、『宣言』の諸方策の内容的理解に資すると考えられるので『宣言』における順序に対応させて照合をおこなっておこう。

「(1) 土地所有を収奪し、地代を国家の経費に当てること」、(4) すべての亡命者および反逆者の所有の没収——「6、これまで農民を苦しめてきた、あらゆる封建的負担、あらゆる貢租、賦役、十分の一税等は、何らの補償なしに廃止される。 / 7、王侯領その他の封建的領地、すべての鉱山、炭鉱等は、これを国家の財産とする。[.....] / 8、農民の地所に設定された抵当権は、国家の財産であると宣言される。農民は、それらの抵当権の利子を国家に支払う。 / 9、小作制度の発達した地方では、地代または小作料は、租税として国家に支払われる。

6、7、8、9に挙げられた、これらの方策はみな、国費の支弁に必要な手段を狭めることなく、生産そのものを傷つけることなしに、農民と小作人に対する公共の負担、その他の負担を軽減するために、実施されるものである。

農民でも小作人でもない、厳密な意味の土地所有者は、いささかも生産にはあずからない。したがって、その消費は、たんなる濫用にすぎない。

「(2) 強度の累進税」——「15 高度の累進税の実施と消費税の廃止」

「(3) 相続税の廃止」——「14 相続権の制限」

「(5) 国家資本と排他的独占をもつ単一の国家的銀行を通じての国家の手への信用の集中」——「10、すべての私的銀行を廃止して、単一の国立銀行を設立する。その発行する銀行券は、法定の通用力をもつ。この方策は、信用制度を全国民の利益のために統制することを可能にし、こうして、大金融業者の支配を掘りくずす。この方策は、金銀を徐々に紙幣に代えることによって、ブルジョア的流通に欠くことのできない用具、一般的交換手段を安上がりにし、金銀を対外的に利用することを可能にする。最後に、この方策は、保守的ブルジョアの利害を革命に結びつけるために必要である」。

「(6) すべての運輸機関の国家の手への集中」——「11、すべての交通機関、すなわち、鉄道、運河、汽船、道路、郵便等は、国家がその手に収める。これらのものは、国家の財産とされ、無産階級

論陣を張るが、6月蜂起の勝利で自信を回復した王党派が攻勢に出て、10月にウィーンで反革命が勝利、11月にはプロイセンでも反革命クーデターが始まる。その圧勢のもと49年5月には『新ライン新聞』は最終号を発刊、エンゲルスは同盟の名誉を守るため、フランクフルト国民議会で議決されたドイツ国憲法擁護のバーデン・プファルツの武装蜂起に参加するが、敗北。マルクスは8月パリから追放され、ロンドンに亡命、エンゲルスもスイスをへて11月、ロンドンに到着する。

亡命後、ドイツ人亡命者のための社会民主主義救援委員会の指導部に選出されたマルクスとエンゲルスは職の見つからない亡命者のために、ロンドンで手工業規模の労働者生産協同組合⁴⁾をつくりだす一方、ヨーロッパ革命の理論的総括の作業を開始、1850年1月に『新ライン

に無料で自由に利用させる」。

「(7) 国有諸工場を増加し、生産用具を増加させること」——「16, 国立作業場の設置。国家は、すべての労働者の生活を保障し、労働不能者を扶養する」。

「(8) 万人に対する平等な労働義務。産業軍、とくに農業のための産業軍の創設」——「4, 国民の武装。将来の軍隊は同時に労働者軍隊でもあるので、軍隊は、これまでのように消費するだけでなく、その維持費の額以上に生産する。／かつまた、それは、労働を組織する一手段である」。

「(9) 農業の経営と工業の経営とを結合すること。都市と農村との対立的除去に努力すること」——該当項目なし

「(10) すべての児童に対する公的かつ無償の教育。現在の形態での児童の工場労働の廃止。教育と物質的生産との結合」——「17, 無料の普通国民教育」(『マルクス・エンゲルス全集』第5巻, 34ページ)。

『宣言』の諸方策と『要求』の諸方策とでは48年当時のドイツについてマルクス、エンゲルスは、ブルジョア革命のプロレタリア革命への連続的転化を構想していたものの、出発点がブルジョア革命であることの考慮、およびドイツが産業革命の渦中にあつたとしてもなお完成をみていなかったことを反映して異なっている部分がある。

もっとも単一の「国家的銀行」=「国立銀行」、すなわち中央銀行の創設にかかわって、この時点で、すなわちケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』(1936年)刊行より80年近く早い時点で、その必要性・必然性の説示と合わせて兌換制から不換制への移行を提示していた先見性は刮目に値する。

4) H・ゲムコー責任編集『フリードリヒ・エンゲルス 伝記』(1970年・土屋保男・松本洋子訳、大月書房、1972年)によると、こうある。

「いまやドイツ人亡命者のための社会民主主義救援委員会として構成された委員会の指導部に、マルクス、エンゲルス、プフェンダー、ヴィリヒが選出された(……)。

この委員会の休みない活動のおかげで、政治的に迫害された多数の革命家たち——一部は家族と子ども——は、文字通り餓死と凍死から身を守ることができた。委員会の最大の努力のもとに、徐々に仕事が見つかるまで援助されていた者は、大体50から60人の労働者であった、1850年夏に、委員会は共同炊事場、およびまだ安定した職場をもたない亡命者のための小さな手工業の生産協同組合をつくった」(上巻, 183-184ページ)。

また、マルクス・エンゲルス・レーニン研究所(M・E・L研究所編『マルクス年譜』(Chronik seines Lebens in Einzeldaten, 1934. 岡崎次郎・渡辺寛訳, 青木書店, 1960年)の1850年6月の項にも、以下の記載がある。

「6月 社会民主主義的亡命者委員会、亡命者のために食堂兼営の共同住宅を建て、さらに共同

新聞、政治経済評論』を発刊、のちにエンゲルスによって『フランスにおける階級闘争』と命名された諸論説を執筆、その第2章では、エンゲルスが1895年に刊行したさい、その「序文」で「本書に格別重大な意義を与えている」「近代の労働者社会主義が[.....]すべての社会主義[.....]、労働者共産主義ときっぱり区別される命題が定式化されている」(中原稔生訳、国民文庫、67ページ)と述べているマルクスの協同社会主義に関する叙述が与えられている。

「6月事件以前に起草された最初の憲法草案にプロレタリアートの革命的要求をまとめた最初の不器用な公式(erste unbeholfene Formel), “droit au travail” 「労働の権利」というのがまだあった。これが, *droit a l'assistance* 公的扶助を受ける権利に変えられてしまった。だが、近代国家で、あれかこれか、なにかの形で窮民の扶助をしていない国家があるだろうか? 労働に対する権利は、ブルジョア的の意味では一つの矛盾であり、哀れ、かなわぬ願いである。しかし、この労働の権利のうしろには、資本に対する強力があり、資本に対する強力^{ゲヴァルト}の背後には生産手段の取得(Aneignung)と生産手段を協同組合連合をつくっている(assozierte)労働者階級の支配のもとへ置くこと、すなわち賃労働と資本、およびこの両者の相互関係の揚棄(Aufhebung)がある」(中原稔生訳、国民文庫、74-75ページ)。

すなわちここでは「労働権」という「不器用な公式」で示されているプロレタリアートの革命的要求を正確な命題で述べれば、「(社会による——エンゲルスによる付加、引用者)生産手段の取得とその生産手段を協同組合連合をつくっている労働者階級の支配のもとで置くこと」と定式化されるものであるとしている。

そこでこの定式によるならば、いわゆる「生産手段の社会化」とは労働者生産協同組合を主軸とするアソシエーション社会主義=協同組合社会主義を達成することによってなしとげられるものであることになる。のみならず「生産手段を取得し生産手段を協同組合連合をつくっている労働者の支配のもとに置くこと」が「賃労働と資本、およびこの両者の相互関係の揚棄」とされていることからすれば、労働力の商品化の止揚の具体的内容とは賃労働と資本、およびこの両者の相互関係の揚棄の現実化に努めているアソシエーション=労働者生産協定組合の創造以外にはないこと、そしてこの創造の如何こそが他のすべての社会主義、労働者共産主義とを区別するメルクマールであるということになる⁵⁾。

そこで資本・賃労働関係の揚棄の現実化から外れたアソシエーションに対しては、第3章において否定的な評価が下されることになる。すなわち「純然たる商社(reine Handelskompanien)

作業場の設立も準備する。6月30日、マルクス、この新しい措置が亡命者の困窮が増し寄付収入が僅かしか入らないために必要であることを労働者協会で報告し、自分の連署した 会計報告書 のなかでも述べる。ドイツェ・ロンドナー・ツァイトUNG 紙 1850. 8. 9.」(115ページ)。

- 5) 柴垣和夫氏は「労働力の商品化とその『止揚』——福祉国家・日本的経営・社会主義」(東京大学社会科学研究所紀要『社会科学研究』第43巻第1号、1991年)において「労働力の商品化の止揚とは何か。(.....)その具体的内容は何か。何がメルクマールになるのか」(153ページ)と問題設定をされているので、ここでは柴垣氏の設問に対しマルクスの解答とみなせるものを提示しておきたい。

として大目に見られていた産業労働者協同組合 (industriellen Arbeiter-assoziationen) は [.....] 経済的にはとるに足らないものであった」(『同, 119ページ) と貶視され, 「国家からの協同組合への援助」は「小ブルジョア社会主義, 純粹社会主義」の要求であるとされている。すなわち「本来の小ブルジョア社会主義, 純粹 (par excellence) 社会主義はブルジョア社会主義とは区別される [.....] 資本は競争によって小ブルジョア階級を押しつぶす。そこでこの階級は国家の援助による協同組合 (Assoziationen von Staate unterstützt) を要求する」(同, 142ページ)。

ちなみに, ここで国家の援助による協同組合の要求とは, ビュシェ——コンボンの系譜にたって作成された「7月5日法」が念題におかれている。

このビュシェ——コンボン系譜の労働者生産協同組合創設の実験は『レイ・ボナパルトのブリュメール18日』においても, ブルドンの交換銀行と並置されて以下のように断罪される。

「プロレタリアートの一部にあっては, 交換銀行 (Tauchbanken) や労働者協同組合 (Arbeiter-Assoziationen) のような, 空論的な実験に熱中する。つまり, 古い世界自身のもっている巨大な手段総体をもって, この古い世界を変革することを断念して, むしろ社会の背後で, 私的な仕方で, プロレタリアートの制限された生存条件の内部で, プロレタリアートの救済をなしとげようとする運動, したがってかならず失敗するにきまっている運動に, 熱中する」(MEGA 1/11 S.105. 植村邦彦訳 『レイ・ボナパルトのブリュメール18日』[底本・初版本], 太田出版, 1996年, 20ページ。但し, 若干, 訳文を異にしている)⁶⁾。

6) ちなみに植村氏は上記に引用した一文に以下の「訳注27」を付しているが, 適切な注記というべきである。

「5月に結成された『合同コルボラシオン(職能別労働組合)委員会』のうち6月反乱後に生き残った部分は, ブルドンと共同して『人民銀行』設立を企てたが, 生産の組織化と流通の組織化の在り方をめぐって間もなく決裂する。労働者生産協同組合(アソシアシオン・ウーヴリエール)形成の試みは, 政治闘争の敗北に加えて7月に『労働者生産協同組合助成法』が成立するという事情もあって, フランス全国で約1100の生産協同組合が設立されるという状況を生み出す。しかし, そのほとんどは短命に終わった」(20-21ページ)。

平実氏は『社会政策的協同思想 ドイツ協同組合思想史』(ミネルヴァ書房, 1958年)の第7章「修正主義的協同組合思想」第1節「マルクス主義と協同組合」において「マルクスは協同組合について, いかなる考慮を払ったか」(251ページ)を問題にされたさい, 1866年の国際労働者協会第1回大会=ジュネーヴ大会にさいしてマルクスの「個々の問題についての暫定中央評議会代議員への指示」の「5 協同組合労働」と『レイ・ボナパルトのブリュメール18日』の上掲の一文とを対比されて, 以下のように述べているが, ミスリーディングといわざるをえない。

「マルクスは『レイ・ボナパルトのブリュメール18日』のなかで, 協同組合的基礎のうえに, 社会的改革を暗示した空想的社会主義者の計画を揶揄して次のようにいっている。『プロレタリアートは, ある程度まで空想的な実験, 協同組合銀行や労働者協同組合の計画に没頭した。すなわち旧世界を, 自己の大きな集成的手段によって変革することを断念し, むしろ社会の背後において, 個人的な方法によってプロレタリアートの狭隘な生存条件の埒内において解決を成就しようとする運動, したがっ

この一文は卒読するとマルクスが労働者協同組合そのものの意義を否定しているかのようにも受け取られかねないが、「古い世界自身のもっている巨大な手段総体をもって、この古い世界を変革すること」、すなわち政治革命から逃避し権力奪取を断念して「空論的な実験」としての労働者協同組合に嵌り込むことを非難しているのであって、労働者協同組合・労働者生産協同組合一般を否定しているわけではない。

さて、マルクスは大陸における再度の革命的激動を期待して、50年3月に「共産主義同盟への中央委員会の呼びかけ」を発する。

この呼びかけはプロレタリアートの^{とき}の関の声として「永続革命」を訴えた著名な一文であるが、そこでは『要求』を一步進めて農業におけるアソツィアツィオンの組織化が語られている。

すなわち『要求』にあっては「7 王侯領その他の封建的領地、すべての鉱山、炭鉱等は、これを国家の財産とする。これらの領地では、農業は、大規模に、科学の最新の方法を用いて全国民の利益のために経営される」(『全集』第5巻、3ページ)と記して、封建的領地を国有化したのちの農業の経営方式・生産様式についてはなお具体性を欠いていたのに対し、「呼びかけ」では、ブルジョア民主主義者の「自由な所有」=分割地所有の要求に対し、『要求』にはみられなかった農業プロレタリアートのアソツィアツィオン=協同組合の創設を対置する。

「ブルジョア民主主義者が労働者と衝突する第一の問題は、封建制度の廃止の問題であろう。小ブルジョアは、第一次フランス革命のときのように、封建的領地を農民に自由な所有として与えるであろう。すなわち農民プロレタリアートをそのまま残すと同時に、小ブルジョア的な

て必然に破綻に終るべき運動に没頭した」(Marx, K., Der achtzehnte Brumaire des Louis Bonaparte [Kleine Bibliothek, Nr. 31.] Stuttgart 1921. S. 15. 訳中、「交換銀行」が「協同組合銀行」とされているのは不適切訳である)。このようにマルクスは、ブリュメール18日においては、労働者の組織する協同組合について、むしろこれを軽蔑的な言葉で述べているが、ジュネーブ会議の草案では、協同組合に対する彼の態度は多少異ってきている(252ページ)。

いま、ミスリーディングであるといったのはマルクスが「協同組合的基礎のうえに、社会的改革を暗示した空想的社会主義者の計画を擲論」したことはその通りだとしても、そこからおよそマルクスが「労働者の組織する協同組合について(……)これを軽蔑的な言葉で述べている」という帰結を引き出すことはできないからである。つまりマルクスが「空想的社会主義者の労働者協同組合の計画を擲論したこと」とマルクスが「労働者の組織する協同組合について軽蔑的」であったことは同一のことではなく、両者の「同格的混同」(平氏の別の箇所での言い回し)は戒められなければならないからである。

それに加えて『ブリュメール18日』は1851年12月から1852年3月までに執筆されたものであるが、マルクスはこれに先だって後述の協同組合・協同組合3論説を1851年の5月から9月にかけて執筆していることからすれば、なおさら『ブリュメール18日』執筆時点でマルクスが協同組合・労働者生産協同組合そのものに「軽蔑的」だったとはいえない。

平氏のこの著書は現在でもドイツ協同組合思想史としてはなお唯一のもので貴重な文献的価値をもっているが、マルクスの協同組合・協同組合運動の理解に関しては、1950年代という研究・執筆時点の時代的限界もあって問題が多い。そこでこの点について改めて「第1インターナショナル創立期の移行過程論」において取り上げたい。

農民階級をつくりだそうとするであろう。この階級は、いまなおフランスの農民がたどっているのと同じ貧困化と負債化の循環をたどることになる。

労働者は、農村プロレタリアートの利益と、さらに自分自身の利益とのために、こうした計画に反対しなければならない。労働者は、没収された封建的所有をそのまま国有地 (Staatsgut) として、労働者入植地 (Arbeiterkolonien) に当てるように要求しなければならない⁷⁾。協同組合連合をつくっている (assoziierte) 農村プロレタリアートが、大規模農業のあらゆる利点を用いてそれを耕作する。こうすれば、ぐらついているブルジョア的所有関係のまんなかで、共同所有の原理 (Prinzip des gemeinsamen Eigentums) がただちに強固な基礎を獲得することになる。民主主義者が農民と結ぶのと同じように、労働者は農村プロレタリアートと結ばなければならない」(『全集』第7巻、256-257ページ)。

この構想は、すでに1850年代初頭のヨーロッパが全般的好況の局面に入ったことから実現されることはなかったが、ここで国有地を労働者入植地に当て、農村プロレタリアートがアソツィアツィオン＝農業生産協同組合をつくって大規模農業を営むならば「共同所有の原理」が強固な基礎を獲得することと捉えられていることは看過しえない。というのは、土地国有化のもとでのアソツィアツィオン＝農業生産協同組合こそが共同所有の原理を原理たらしめるものとみなされているからである。

2) 『チャーティスト運動綱領』とマルクス

さて、ヨーロッパの景気循環の全般的好況局面入りを1850年の夏に確認したマルクスは「評論1850年5-10月」において「新しい革命は新しい恐慌に続いてのみ起こりうる」(『全集』第7巻、450ページ) という結論を下し、共産主義者同盟の運動戦術の転換を提起するが、ウイリヒ＝シャッパー派はこれを拒否し同盟は分裂する。同時期、マルクスはチャーティスト内部の分派闘争において労働貴族と結びついたファergus・オコンナーを非難し、ジュリアン・ハーニー、アーネスト・ジョーンズら左派チャーティストを支持し、とくにアーネスト・ジョーンズと親交を深めていく⁸⁾。そうしたなか、ジョーンズが起草し、1851年3月31日-4月10日

7) ここで今後の研究にとって究明すべき点として述べておきたいのは、1848年のドイツ革命の渦中において成立し、マルクス、エンゲルスの知己であったステファン・ボルンを指導者とする全ドイツ労働者友愛会の綱領に「共同団体のメンバーによる共同耕作のための入植地の購入」(E・ハッセルマン「19世紀ドイツの社会思想と協同組合思想に与えたオウエンの觀念の衝撃」、S・ボラード/ J・ソルト編、生誕二百年記念論文集『ロバート・オウエン [貧民の予言者]』(根本久雄・畠山二郎訳、青弓社、1971年、375ページ) が掲げられていることである。したがって全ドイツ労働者友愛会の綱領のそれとこの「呼びかけ」における労働者入植地における協同組合連合をつくっている農村プロレタリアートの共同耕作の要求との内的関連が問われている。

8) アーネスト・ジョーンズについて、『全集』第27巻の「人名索引」では、以下のように記している。
「ジョーンズ、アーネスト・チャールズ Jones, Ernest Charles (1819-1869) イギリスのプロレタリア詩人著述家。チャーティストの指導者(左派)。『ノーザン・スター』の編集者の一人。チャーティストの雑誌『ノーツ・トゥ・ザ・ピープル』および『ザ・ピープルズ・ペーパー』の発行

に開催されたナショナル・コンヴェンション（全国代表大会）において採択された『チャーティスト運動綱領』——サヴィールによって「20世紀に至るまでこれに優るもののない社会主義政策の声明」（‘Introduction’ to *The Red Republican & the Friend of the People* [reprint 1966]. 都築忠七編『資料 イギリス社会主義——オーエンとチャーティズム——』平凡社、1975年、461ページ）との評価が与えられている運動綱領の完成に直接協力するとともに、ジョーンズが編集する『ノーツ・トゥ・ザ・ピープル』（以下、『ノーツ』と略称する）への寄稿をおこなうことになる。

さて、この1850年代初頭、成年男子普通選挙、無記名投票、議会の毎年改選、議員への歳費支給など6カ条の項目（シックス・ポイント）からなる人民憲章（ピープルズ・チャーター）の獲得をめざすチャーティスト運動が1848年の第三次請願運動において挫折・敗退したのち、ランカスター州などの工場地帯でオウエンの協同社会主義の“一粒の麦”が死に絶えていないこともあって協同組合が簇生し、労働運動の領域で協同組合運動が無視しえない地歩を築きつつあった。そこで『チャーティスト運動綱領』の作成に協力したマルクスにあってはこのプロレタリアートの協同組合の評価と位置づけという問題に直面したのである。このことはプロレタリアートの政治革命＝政治的解放のみならずその経済革命＝経済的解放をどうおこなうかという問題への解答をも突きつけられたということであるが、別様にいえばこのことはエンゲルスが『イギリスにおける労働者階級の状態』の「労働運動」において「社会主義とチャーティズムとを結合させること [.....]、これが実現されたときにはじめて、労働者階級は現実にはイギリスの支配者となるであろう」（浜林正夫訳、新日本出版社、下、77-78ページ）と述べたさいの「社会主義とチャーティズムとの結合」を知知的・理論的に果たすことでもあったのである。

それではマルクスはこの課題にどう対処したであろうか。いま『チャーティスト運動綱領』のうち、当該のテーマと関連する条項をみておくと、以下のような諸原則・諸措置が提示されている⁹⁾。

者。50年代までマルクス・エンゲルスと密接な関係があった」（60ページ）。

なお、1869年1月26日付のエンゲルスからマルクス（在ロンドン）への手紙において、エンゲルスはその日、ジョーンズが逝去したことを報じたが（『全集』第32巻、197ページ）、同1月28日付のマルクスからエンゲルス（在マンチェスター）への手紙においてマルクスは「E・ジョーンズについての知らせは僕らの家ではもちろんひどい落胆をひき起こした。というのも、彼は数少ない旧友の一人だからだ」（同、198ページ）と応じ、同年1月29日付のエンゲルスからマルクス（在ロンドン）への手紙で、エンゲルスは「彼のことはまったく残念だ (.....)。彼は何といっても政治家たちのあいだでは、根本的にはわれわれの側に立っていた唯一の教養あるイギリス人だったのだ」（同、201ページ）という最終の評価を与えている。

- 9) ちなみにマルクスがその作成・練り上げに直接協力した『チャーティスト運動綱領』に関して拙稿「協同組合社会主義論の歴史的形成についての考察（上）——『チャーティスト運動綱領』と協同組合・協同組合運動論説を中心に——」（東京農業大学『オホーツク産業経営論集』第6巻第1号、1995年）で、以下のような評価を与えている。

「 土地

本会議は、土地が全人類の不可譲の相続財産であり、したがって現在の土地と鉱物の独占は、神と自然の法に矛盾するものである、と信ずる。土地の国有化が、国民的繁栄の唯一の真の基礎である。

この究極目標に到達する目的をもって、以下の諸施策を順次、立法府に督促することを決議する。

(1) 農務省の創設。

(2) 荒地、共有地、教会土地、王室土地を人民の手に返す。

これらの土地は、貧民のあいだで適当な割合で分割される。彼らは、国家の小作人として配置され、その保有土地に対し相応の賃料を支払う。

(3) やめる小作人に対し、改良部分の保障を行なう。さもないと改良は、地主によって行われるべきである。

小作人は、輪作に関する古い契約書に縛られない。

狩猟法の廃止。

すべての地代を穀物地代に振り替える。

(4) 国家は、余剰人口を入植させ、彼らを、個人または組合で国家に賃料を支払う小作人にする目的で、毎年、土地を購入する権限を持つべきである。このための資金の一部は、前述の共有地、教会土地、荒地、王室土地に対して支払われる賃料、その他今後決定される財源から得ることができる。

(5) 政府が前述のように土地を購入する場合、これを転売することは許されず、その土地を国民財産として永久に保有すべきであり、小作人に自由を、そして国家に安全を保障するような量および条件で、これを小作人に貸与するものとする。

(6) 国家は、公正な現行価格で土地を購入する優先権を持つ。

(7) 土地の完全国有化を準備するため、既存の利権が、法手続き、死亡、放棄、その他正義、ならびに全階級を寛大に扱うという方針にふさわしい手段で消滅する場合、速やかに、国家がいま一度その土地を所有すべきである。

「マルクスは、この『チャーティスト運動綱領』の作成・練り上げの過程においてジョーンズに直接協力していくが、そこにおいて——綱領の起草はジョーンズであるが——、その実質的な思想的・理論的内容に対して決定的な影響を与えることになる。1851年5月末、共産主義者同盟ケルン中央委員会のメンバーの一人R・ダニエルスがマルクスへの手紙において『私はもうすでに4月10日のチャーティスト・コンヴェンション（全国代表大会）の綱領に貴方とその友人が影響を与えたことを知っています』（MEGA）Bd. 10 Appar. S. 706）と書き送っているが、そうだとすれば、この『チャーティスト運動綱領』は、マルクスが当時の最先進国——その社会階級構成においてプロレタリアートが国民の最大多数を占める国における革命運動綱領の性格づけを与えたもの、いわば先進国革命運動綱領といってよい歴史的意義をもっているといつてよいと考えられる」（2ページ）。

労働法

労働は、国民の富の創造者であり、そうしたものとして国民の繁栄の最も重要な要素である。それにもかかわらず親方と労働者との関係は、社会の福利に矛盾するものだった。これまで創造者が被造物の召使だった。労働が資本の奴隷であり、自由のあらゆる原則と矛盾する賃金奴隷制のもとで呻吟してきた。

低く抑えられた現状から労働を高めるために、賃金奴隷制をできるだけ速やかに廃止し、協同の原則を発展させる目的で、つぎの施策を提案する。

(1) (略) (2) (略)

(3) 協同原則は、人民の福利にとって基本的なものである。富の集中は分散的傾向に対処しなければならない。孤立したクラブの手に富を蓄積することは、個人による富の独占に次ぐ最大の悪である。したがって労働問題の完全な調整が行われるまで将来のすべての協同の試みは、国民的基礎の上に立案され、一つの全国組織のなかに結合されるべきであり、各労働組合・職業組合は、その地方組織ないし支部となる。各地方組合の利潤は、一定額を超えれば、これを一般基金に払い込み、労働者の組合をふやす目的に用いられ、このようにして組織化された独立労働の発展を促進させる。

(4) 産業目的のために協同しようとする労働者の組織に対し、一定の条件で資金を前貸しする目的で、国営の融資基金を開設する」(都築忠七訳「チャーティスト運動綱領(1851年)」, 前掲都築編『資料 イギリス初期社会主義』, 463 465ページ)。

この『チャーティスト運動綱領』では土地の国有化を基礎に賃金奴隷制を廃止し「協同の原則を発展させる目的で」国民的基礎のうえで「試問の試み」を発展させ促進するとあるのであってみれば、ここでは資本主義の母国イギリスで協同社会主義を定礎することが闡明されていることがわかる。

それでは、ここで明らかにされている協同社会主義とはいかなるものか。

そのことを内容的により詳細に明らかにしたのが『ノーツ・トゥ・ザ・ピープル』に掲載された協同組合・協同組合運動3論説なのである¹⁰⁾。

10) 田畑稔氏は『マルクスとアソシエーション——マルクス再読の試み』(新泉社, 1994年)の第3章「アソシエーションと移行諸形態」において『チャーティスト左派扇動綱領』=『チャーティスト運動綱領』と『ノーツ・トゥ・ザ・ピープル』に掲載された協同組合・協同組合3論説に関して、本文でこの2つのテキストの解説をおこなうとともに、同章注(3)において両者を「マルクスの協同組合論についての2つのテキスト群」としている。

「マルクスは、ロンドン亡命後の50年代初頭にチャーティスト左派の指導者アーネスト・ジョーンズに協力するかたちで、協同組合について基本的考えを提示しており、新メガ編集によってこれらのテキストも見ることができるようになった。⁽³⁾ イギリスではオーエン主義やラドローウキリスト教社会主義のみならず、労働者の富裕層(いわゆる労働貴族)を中心に労働組合をも巻き込んだかたちで協同組合運動が盛んであった。今日の協同組合の原型となったロッチデールの販売ショップは1844年

もっともこれまで『チャーティスト運動綱領』にかかわって『ノーツ』に掲載されたマルクスが指導・協力した論説はどれであったかがこれまで公表されてこなかったが、MEGA 編集部は、1977年に発刊された第 10 巻 [/ 10], 第 11 巻 [/ 11] において考証の結果、協同組合・協同組合運動関係のものとしては、第 10 巻では「協同組合原則の擁護者たち、および協同組合諸協会の構成員たちへの手紙」(A Letter to the Advocates of the Co-operative Principle, and to the Members of Co-operative Societies, Notes to the People. Nr. 2, 10. Mai 1851. 以下、第 1 論説と呼ぶ)「チャーティスト運動綱領についての書簡 第 3 書簡」(Letters on the Chartist Programme, Letter . Note to the People. Nr. 5, 31. Mai 1851. 以下、第 2 論説と呼ぶ)。「Anhang」(補遺)の Artikel und Übersetzungen die mit Marx' oder Engels' Hilfe verfaßt wurden (マルクスおよびエンゲルスの助力によって著わされた論説と翻訳)の項のもとに、第 11 巻では「協同組合 それは何であり何をなすべきか」(Co-operation. What It is, and What It Ought to Be, Note to the People. Nr. 21, 20. September 1851. 以下、第 3 論説と呼ぶ)をマルクスの論説であると特定し、「Anhang (補遺)の Artikel, Erklärungen und Reden, die mit Marx' oder Engels' Hilfe verfaßt wurden (マルクスおよびエンゲルスの協力によって著わされた論説, 声明, 演説)」の項のもとに採録している^{11, 12)}。

にはじまって成功をおさめたほか、とくに60年代には協同組合工場の設立も盛んであった。マルクスおよびジョーンズの主な主張は、労働者の自発的運動としての協同組合運動の解放的意義を認めた上で、現行のそれが相互に孤立した個別的試みとしてしかおこなわれておらず、こうであるかぎりには相互競争と利潤追求という現行体制の再生産に終わらざるをえないという点にあった。したがって彼らの積極的提案はつぎのようなものであった。

『将来のすべての協同組合の企ては、労働問題の完全な再調整までは、全国的基盤で設計され、全国的ユニオンで結ばれるべきであって、さまざまな組合や団体はこの全国ユニオンの地区や支部であるべきだ。そして各地区団体の一定量を超える利益は、労働者たちの追加的アソシエーションの形成のため、またアソシエイティッドで独立の労働の発展の加速化のため、一般基金へ支払われるべきだ。』(「チャーティスト左派扇動綱領」1851年4月10日)」(108-109ページ)。

「(3) われわれはマルクスの協同組合論については2つのテキスト群を持つ、50年代初頭。51年3月のチャーティスト集会「扇動プログラム」(『共産主義者同盟・ドキュメントと資料』第2巻, 1982年, ベルリン, 所収)。アーネスト・ジョーンズ「協同組合原理の擁護者への手紙」(51年5月, MEGA 10 641, 同「チャーティスト綱領に関する手紙, 第3書簡」(51年5月 MEGA² 10 648), 同「協同組合, それはなんであり, なんであるべきか」(51年9月執筆, MEGA² 110 464~9), マルクスはこれらについて「私の指導のもと, 一部はまた私の直接の共働で」書かれたとしているが, 詳細はわからない。60年代なかば。64年10月執筆の「国際労働者アソシエーション創立宣言」(MEW16 5), 64/65年執筆の『資本論』第3巻「信用論」における協同組合論 (MEW25 456), 66年8月執筆の「個々の問題についての暫定中央評議会代議員への指示」(MEW16 190)。なお60年に『ニューヨーク・デーリー・トリビューン』に書いた記事でもイギリスにおける労働者生産協同組合の展開に注目している (MEW15 78)」(157ページ)。

11) この協同組合・協同組合運動3論説のうち, 少なくとも第 3 論説がマルクスの指導・協力によって

著わされた論説であることは、旧ソ連においてはすでに1950年代に明らかになっていたことであるが、第 論説、第 論説と合わせて公衆の目に触れる形で、かつ研究者にとって利用可能な形で公表されたのは、MEGA 第 部第10巻、第11巻によってである。この連続原稿の「はじめに」において、「これまでも移行過程論というテーマは論議されてきたが、マルクス、エンゲルス文献の系統的・包括的整理と発刊がなされてこなかった1970年以前には正確に探求する前提基盤が欠如していたのであって、20世紀最後の四半世紀に至ってはじめて着手することが可能になったものである」((上), 56ページ)と述べたのは、この事情を念頭においたものである。

いま1950年代、旧ソ連において第 論説に關説した論文を挙げると、M・I・ミハイロフの「カール・マルクスとフリードリヒ・エンゲルスによるプロレタリアの党のための闘争 1849 1853年」、(橋本直毅訳、(上)『マルクス・エンゲルス・マルクス主義研究』No.17, 1993年2月。(中),『同』No.18, 93年9月。(下),『同』No.19, 93年12月)がある。

ちなみに橋本氏は(上)においてこの論文の典拠について以下のように注記している。

「本稿は、Aus der Geschichte des Kampfes von Marx und Engels für die proletarische Partei. Eine Sammlung von Arbeiten. Berlin 1961. に収録されている M.I. Michailow: Der Kampf von Karl Marx und Friedrich Engels für die proletarische Partei 1849 1852 (S. 116 174) のうち S. 116 135部分の翻訳である。本論文集はモスクワで1955年に出版された Из истории борьбы Маркса и Энгельса за пролетарскую партию の独訳であるので、本稿は重訳である。[.....] なお、[] 内は訳者の補足である」(87ページ)。

それではミハイロフによる第 論説についての紹介と評価をみてみよう。

「マルクスとエンゲルスの協力のおかげで、ジョーンズの『ノーツ・トゥ・ザ・ピープル』はイギリスの革命的民主主義の最良の機関誌となった。

チャーティストたちの新聞におけるマルクスとエンゲルスの協力の研究は大変興味深い。言及した諸事件のほぼ13年後 1864年に、マルクスはエンゲルスにつぎのように書いた。即ち、『ついでに！偶然にE・ジョーンズの『ノーツ・トゥ・ザ・ピープル』(1851, 1852年)の2, 3号がまた手に入った。それは、経済論説に関するかぎり、主要な点では直接僕の指導のもとに、また一部は僕の直接の協力で執筆されたのだ。ところで！僕がそこに何をみつけたか？僕たちが当時、協同組合運動に対して、それがその今日の狭隘な形態のままで最終的なもののように見なされたかぎり、ラサールがシュ [ルツェ]・デーリッチェに対して10~12年後にドイツで行ったのと同じ論戦を、——ただもっと上手に——行っていた』¹⁾。

1) Karl Marx / Friedrich Engels: Briefwechsel, . Bd., Dietz Verlag, Berlin 1950 [MEW, Bd. 31, S. 10, 邦訳『全集』第31巻, 9ページ——引用者]

1851年のジョーンズの『ノーツ・トゥ・ザ・ピープル』のなかには、諸経済問題、とくに協同組合運動の諸問題に関する一連の論説がある。これらの論説すべてはアーネスト・ジョーンズによって署名されているが、しかし、それらの内容、論戦の特徴、文体、行論、ならびに上掲のマルクスの手紙からして、これらの論説はマルクスの協力ないしは編集のもとに執筆されたという想定が許容される。『協同組合原理の擁護者たちおよび諸協同組合協会の構成員たちへの手紙』という論説のなかで、著者は、彼が協同組合のゆるぎなき擁護者であること、またこの事情のみが彼をして筆を執らせ、そうして協同組合運動を破壊した誤る道に対して反対させたのだということを指摘した。

「私は、協同組合は現在進展しているような形態では、それに従事している大多数の人々を破滅に導くに違いないということ、また、そのような組合はそれが取り除く能力を備えているとされる害悪を深刻化させるだけであるということ、を主張する」^[*]。[*MEGA² /10, S. 641]

著者は、協同組合が資本主義的諸企業との闘争のなかで潰れるであろうから、経済的にはとうてい維持できないことを証明し、また、現代の協同組合運動の支持者たちが政治闘争の諸問題を顧慮していないことを指摘する。著者は、政治権力が金持ちたちの手中にあるかぎり、協同組合も含めてどのような経済的諸措置も、持続的な成功を見込むことがで/130/きないということに読者の注意を向け

そこで、この3論説であるが、以下で知られるように、主として上記『チャーティスト運動綱領』の「土地」と「労働法」に述べられた「協同の試み」を敷衍するために書かれたものである。注目されるのはこの3論説においてマルクスが『宣言』で残されていた第一の論点——アソシエーションとはその実体＝経済組織としてはどのようなものであるかという論点と第三の論点——労働者革命以前、資本主義のもとでアソシエーション社会主義にむけて何をなすべきかという論点に解答を与えていることである。そこで、この2つの論点をいかに解明しているかに焦点を絞って3論説の主張をみてみよう。

3) マルクスは協同組合反対論者か

そうはいっても前記2つの論点の解明に先だってまずなされておかなければならない作業として、1851年の時点においてマルクスは労働者協同組合・労働者生産協同組合に対して肯定的

る。さらに著者は書いている。『それを妨害している政治的な法律を廃止することのできるのは政治権力だけである。』^[*] [*Ebenda, S. 643] (99 - 101ページ)。

ここでは『ノーツ・トゥ・ザ・ピープル』に掲載された協同組合・協同組合運動3論説の特定が1864年11月4日付のマルクスからエンゲルス宛の手紙において「僕たちが当時、協同組合運動に対して、それがそれが今日の狭隘な形態のままで最終的なもののように見なされたかぎりで、ラサールがシュ[ルツェ]・デーリッcheに対して10～12年後にドイツで行ったのと同じ論戦を、——ただもっと上手に——行っていた」と述べている当の論説の探索からなされたこと、ただしミハイロフは、この論稿では第 論説「協同組合原則の擁護者たち、および協同組合諸協会の構成員たちへの手紙」(MEGA² /10) のみを採り上げて、第 論説、第 論説には閑説していないことが知られる。

もっともミハイロフの第 論説の趣旨の要約——「著者は、協同組合が資本主義的諸企業との闘争のなかで潰れるであろうから、経済的にはとうてい維持できないことを証明し、また、現代の協同組合運動の支持者たちが政治闘争の諸問題を顧慮していないことを指摘する。著者は、政治権力が金持ちたちの手中にあるかぎり、協同組合も含めてどのような経済的諸措置も、持続的な成功を見込むことがで/130/きないということに読者の注意を向ける」は以下のフォローが示すように、マルクスの主張点の歪曲以外の何物でもない。たとえばこの論説で「著者は、協同組合が資本主義的諸企業との闘争のなかで潰れるであろうから、経済的にはとうてい維持できないことを証明し」たという一点をとっても、もし、そうであるならば、マルクスが後掲の1864年の『国際労働者協会創立宣言』において「協同組合運動」を10時間労働法の獲得以上に「資本の経済学に対する労働の経済学のいっそう大きな勝利」とみなし、「協同組合工場」の「偉大な社会的実験の価値は、いくら大きく評価しても評価しすぎることはない」とまで評価することはありえなかったであろう。ここにはミハイロフに限ったことではないが、旧ソ連の国家社会主義は終始、マルクスの協同社会主義を正当に理解しえなかった証左の一端が示されているといっていよいであろう。

- 12) 第 論説、第 論説、第 論説全文の邦訳は拙訳「E・ジョーンズ編集、新聞『ノーツ・トゥ・ザ・ピープル』掲載の協同組合・協同組合運動論——マルクスの協同組合・協同組合運動論に寄せて——」(東京農業大学『オホーツク産業経営論集』第6巻第1号、1995年) 参照。以下の引用はこれによる。但し、訳文は若干、改めた部分がある。

なお、拙訳、協同組合・協同組合運動3論説を主要素材の一つとしてマルクス、E・ジョーンズ、チャーティスト運動の相互関連を追跡したものに、秋葉節夫「1850年代初期のアソシエーション論——『チャーティスト運動綱領』と協同組合論説を手がかりに——」(広島大学大学院総合科学研究所紀要『環境科学研究』第1巻、2006年) がある。

評価を与えていたのか、否定的評価を与えていたのかを確定しておくことがある。そこでマルクスの協同組合評価からみておこう。この点に関して『ノート』第2号に掲載された1851年5月10日付の第 論説では、こう述べている。

「ある人びとは——実際、何人かがそう言っているだが——わたしは協同組合に反対しているというかもしれない。反対に、わたしは控え目ではあっても本心から協同組合を擁護する者である (Some may say, indeed some *have* said, that I am opposed to co-operation: on the contrary, I am its sincere tho' humble adovocate)。そして、まさにその理由から、わたしは、現在行われている連合の努力の自殺的な傾向と見なすものに反対して人民に警告することを義務であると感じている。

同時に、わたしは、協同組合運動の現在の指導者たちが、大義の促進のための熱中によって、彼らの行動プランのいくつかの細部において致命的な傾向を見逃しているとしても、彼らが正直で真摯で善意の人であるというわたしの満腔の確信を述べておくべき義務を感じている。

わたしは、現在、進められている協同組合は、それらに従事する大多数の人たちに失敗をもたらすということ、またそのような組合はそれが取り除くと公言している害悪を永続させるにすぎないということを強く主張する」(東京農業大学『オホーツク産業経営論集』第6巻第1号、1995年、68ページ。MEGA I / 10, S. 641.)。

ここで「わたしは控え目ではあっても本心から協同組合を擁護する者である」といわれているように、疑問の余地なく明確にマルクスは協同組合反対の立場ではなく、協同組合擁護の立場をとっている。とはいえ同時に「現在行われている連合の努力の自殺的な傾向と見なすもの」には反対し、「彼らの行動プラン」にみられる「致命的な傾向」を見逃すのを肯んずることなく「現在、進められている協同組合は、それらに従事する大多数の人たちに失敗をもたらすということ、そのような組合はそれが取り除くと公言している害悪を永続させるにすぎない」という主張を抱懷していることがわかる。

そうであるがゆえに、マルクスは同論説において「健全な基礎にたつ協同組合」が「社会的解放と政治的解放の2つに向けての強力な付属物である」ことを確言する。

「わたしは健全な基礎 (sound basis) にたつ協同組合は有益であり、社会的解放と政治的解放の2つに向けての強力な付属物 (adjunct) になりうるということを承認する」(同、72ページ。MEGA I / 10, S. 645.)。

そしてそのうえにたって第 論説では協同労働、労働の社会化から協同組合の必然性が説かれている。

「それでは、労働を解放する手段とは何か？ それらは、まさに労働それ自身の本質のうちに見出される。協同こそ労働の塊である。そこでは、まず一部門といえど、なされうる労苦が単独の手で行われうるということはない。[.....] 彼が必要とするすべてを彼自身で生産し製造できる人間は一人もない。ここに労働の美がある。つまり、それは友愛である。それは人

間と人間を引き寄せる。それは相互信頼を教える。それは、協同にむけて否応なく引き入れる、しかし、何を協同するのか？ というのは、われわれが実見するほとんどあらゆることが協同によってなしとげられているのだから。それは、心の協同であって、たんなる手の協同であってはならない——利益の協同であってたんなる力の協同であってはならない」（同、76ページ。MEGA I / 10, S. 648 649.）。

したがってマルクスは協同組合一般を否認したのではなく不健全な基礎に立つ協同組合に反対し否定しているのであって、健全な基礎にたつ協同組合には賛意を表するだけでなくその積極的な推進者となったのである。

事柄がこうだとすれば、1851年5月5日付のマルクスのエンゲルス（在マンチェスター）宛ての手紙において「昨日、ジョーンズはじつに見事な協同組合運動反対演説（eine wirklich famose Vorlesung gegen das co-operativemovement）をやって、そのなかで彼自身の聴衆を面を向って攻撃した」（『全集』第27巻、212 213ページ）という一文に関しても、従来、そう解されてきたように、ジョーンズの協同組合運動反対演説を「じつに見事」と評しているところから、マルクスもジョーンズと同断の協同組合反対の立場にたっているとみなすのは早計の至りということになる。むしろ、演説が5月4日に行なわれていることを考えると、その内容は『ノート』第2号に掲載された5月10日付のマルクスの第 論説の原稿をジョーンズが閲読していて、それにもとづいた演説であったと考えられるのであって、協同組合運動そのものの反対を喧伝したものと理解してはならないのである。

それでは、マルクスが「自殺的な傾向」とみなし「致命的な傾向」をもち「失敗をもたらし」「それが取り除くと公言している害悪を永続させる」協同組合運動の潮流とはどういうものであったのであろうか。

第 論説でその名が挙げられているランカスター州の中心都市でマンチェスターに接隣するロッチデール地区のロッチデール公正先駆者組合（同、74ページ。MEGA I / 10, S. 647.）が、第 論説では小売商人よりも悪辣な利潤あさりの手口のゆえに「人間性と進歩の最良の利益に依然として有害な形態をとっている」（同、85ページ。MEGA I / 11, S. 467.）と批判され、また、第 論説でライバルより高価でしか製品を提供できないと論難されている「労働者のアソシエーション——仕立工、印刷工等々の協同組合」（同、71ページ。MEGA I / 10, S. 644.）＝労働者生産協同組合がフランスのビュシェの労働者生産協同組合をモデルとして始められたモリス、ラッドロー、ヴァンジタート・ニールらキリスト教社会主義運動の提唱者の指導を受けたものであることに徴すると、その潮流とはロッチデール公正先駆者組合、およびキリスト教社会主義運動系の協同組合運動であったといえる¹³⁾。

13) ロッチデール公正先駆者組合については、G・J・ホリヨーク『ロッチデールの先駆者たち』（Self-Help by the people; History of the Rochdale Pioneers. 1892. [財] 協同組合経営研究所訳、1968年）。ロッチデール先駆者組合、キリスト教社会主義運動についてはM・ペアー『イギリス社会

それではこれらの潮流の運動は、なぜ、否定的にしか評価されないのか。第 論説でいわれていることをまとめると、こういうことになる。(1) 協同組合は利潤あさり (profitmongering) を破壊すべきなのに、巨額な利潤の蓄積をやっており、それは「非難されている商権階級支配 (shopocracy)」が実践していることと同一事であること (72ページ. MEGA I / 10, S. 645.)。それゆえ『チャーティスト運動綱領』が提起した国民的基金に純利益の5%のみをふり向け、残りの正味95%を内部に蓄積するロンドンの仕立て工協同組合等々の強欲ぶりが非難されてしかるべきものとされている。(2) 協同組合は競争を廃止すべきなのに、競争組合を乱立させるなど、お互い同士で競争を始め、相互に死滅するか、隣人の死灰の上に起き上がるかの醜態を演じていること (同, 73ページ)。(3) 協同組合は富の集中を防止すべきなのに、競争によって他の協同組合を破滅させるならば、そこに富の集中が生ずる。そこで現在の協同組合システムは、「古いそれに代えて、少数の新しい小売商人など、資本家をつくり出し、労働者階級にとっての大きい災い、すなわち労働貴族 (aristocracy of labour) を増大させる」。それゆえ「大きな運河会社・株式会社・銀行会社・鉄道会社・貿易会社」といった「富者の手による協同組合アソシエーション」(co-operative associations in the hands of the rich) と「本質的な相違」はない (同, 73ページ. MEGA I / 10, S. 646.)。

ちなみにこの協同組合・協同組合運動3論説におけるマルクス、ジョーンズと同様の批判を後年、J・サヴィルも「1848年のキリスト教社会主義」という論稿でおこなっている。

「1830年代のオウエン主義思想から、キリスト教社会主義者たちの提示した思想的アプローチと強調点への転換を十分に認識することは重要である。新世界 (the New World) の代わりに存在するものは、協同組合生産の個人主義的原理である。しかもそのビジョンは途方もなく狭隘であり、1834年の豊かな理想主義は退屈極まりない狭量さに道を譲ってしまった。キリスト教社会主義者たちにとって、競争的資本主義の弊害を非難した後になお残っていたものは、労働者の小グループを独立の生産単位として確立するための、思慮を欠いた、狭量な計画であった」(J. Saville, *The Christian Socialism of 1848, Democracy and the Labour Movement, Essay in honour of Dona Torn*, edited by J. Saville [London 1954 pp.142 143.]) (中川雄一郎、前掲『キリスト教社会主義と協同組合』、92ページより再引)。

そこで第 論説では、こういう結論が与えられることになる。

主義史』(1940. 大島清訳、岩波文庫(3)), G・D・H・コール『協同組合運動の一世紀』(1944. 森晋監修・中央協同組合学園コール研究会訳、1975年) 参照。

日本における研究としては中川雄一郎「ロッチデール公正先駆者組合の形成と展開」(『イギリス協同組合思想史研究』、日本経済評論社、1984年、所収)、同「ロッチデール公正先駆者組合の創設」(『キリスト教社会主義と協同組合』、日本経済評論社、2002年、所収)、同「キリスト教社会主義の思想と理論」、『キリスト教社会主義運動と労働者生産協同組合』(前掲『キリスト教社会主義と協同組合』所収) 参照。

それゆえ「現在のプランは真の協同組合がなすものではない。それは、本質的に連合した労働の拡がりに敵対している。利潤あさりの終結の代わりに、それを復活させる。競争の廃止の代わりに、それを再創造する。独占の撤廃の代わりにそれを再確立する。そして労働の解放の希望に致命的な打撃を与える」（同、87ページ・MEGA I / 11, S. 469.）。

4）マルクスの協同組合運動、協同組合本質論

それならば真の協同組合の原則とはどういうものか。まず第 論説の主張からみてみよう。第 論説は協同組合の目的を、以下のように定式化する。

「協同組合の公然と認められた目的とは何であろうか。／利潤あさり（profitmongering）を終わらせること、すなわち労働者階級を労働者階級自身の主人とすることによって賃金奴隷制から労働者階級を解放すること、独占を破壊し、均等で全般的な富の拡散によって富の集中を防止することである」（同、69ページ・MEGA I / 10, S. 642.）。

それではこの目的を達成するためには、何が基礎とされなければならないか。マルクスはいう。

「それでは、協同組合産業にとって唯一の有益な基礎とは何か。それは国民的な基礎である。あらゆる協同組合は、もし成功すべきならば、その莫大な富を自分自身に吸収するような孤立した努力のうえにではなく、国民的富を分配すべき国民的連合体（a national union）のうえに創建すべきであろう [.....]。

こうしたことが効果的であるためには、あらゆる地方的なアソシエーションは国民的なアソシエーションの支部になるべきであって、その国民的基金は新規の支部を開設し、もっとも貧者に土地を入手することを可能にさせ、店舗を創立するか、そうでなければ彼らの労働力を彼ら自身の利益だけでなく団体一般の利益のために適用するという目的のために、一定額を超えるすべての利潤は国民的基金（national fund）に振り込まれるべきである。

つぎのことは、きわめて重要な点である。利潤が孤立したクラブの手に蓄積されるのか、それとも全体の人民の向上のために利用されるのか？ その富が地方的なセンターに集められるのか、それとも分配機関によって拡散させられるのか？

この選択肢に未来の幸運が包含されている」（同、73 74ページ・MEGA I / 10, S. 646.）。

すなわちマルクスの協同組合運動の戦略路線にあっては、その出発段階から協同組合の国民的連合体の創建をめざすものであって、そのためにまずもって地方的アソシエーションはこの単一の国民的アソシエーションの支部となるべきであるとする。したがって一定額の利潤は地方センターに残されるとしても、それをを超える利潤はすべて国民的アソシエーションの国民的基金に属するものとなる。そしてその国民的基金は個々の協同組合の構成員の利益だけでなく一般的な協同組合集団の利益のために使用される。このことは孤立・独立した個々の協同組合クラブの手に剰余利潤のほとんどを蓄積するロッチデール型協同組合およびキリスト教社会主義型協同組合の路線とは対立するものであるが、現実には地方センターが拠点となって地方セン

ターという連合の連合として国民的アソシエーションが構築されることになるう。

それゆえロッチデール型・キリスト教社会主義型協同組合との当座の対決点は孤立した協同組合に利潤が蓄積され分配機関によって拡散されるのか、それとも全体の人民の向上のために富が地方的センターに集中されるのかに関わる分岐にあるとされ、その選択肢如何に未来の幸運がかかっているとされる。

そうであるがゆえにここではたんに異種の協同組合間の提携をはかることにとどまるいわゆる協同組合間協同原則を超える国民的アソシエーションの構築こそ、資本主義のもとでの協同組合運動の戦略目標であるとされている。マルクスがこの第 論説の末尾を「協同組合を国民的規模のものにならしめよ (NATIONALISE co-operation)」(同, 75ページ. MEGA I / 10, S. 647.) と大文字で結ぶ所以である。つまりマルクスにとっては単一の国民的アソシエーションこそがアルファでありオメガであったのである。

それでは協同組合を国民的規模のものにならしめるためには何をなすべきか。まず土地所有についてマルクスは2つの方策を提示する。その一つは、土地を「全体の連合体のために信託財産 (trust) として購入」(同, 74ページ. MEGA I / 10, S. 647.) し、まず貧民を借地人 (tenant) とし、自作農となった借地人が排他的所有者としてでなく農場を耕作する (同上. Ebenda) 方策である。しかし、土地価格が上昇し富裕階級が土地を売らない等々の障害があるもとでは協同組合アソシエーションが土地を購入するといっても必然的に狭い範囲のものにならざるをえないがゆえに、イギリスの「3万人の土地貴族」の土地の国有化 (nationalise) が俎上にのぼる。そしてその国有化がなされれば「借地人の地代は国民的基金を増大させる」(同上. Ebenda) という。

『チャーティスト運動綱領』では、「国家は、余剰人口を入植させ、彼らを個人または組合で国家に賃料を支払う小作人にする目的で毎年、土地を購入する権限をもつべきである」(前出, 464ページ) と記し、国内入植地の経営に関し個人とともに組合 = 農業生産協同組合をも挙げていたが、この論説では、さし当り個人 = 自作農の場合が問題にされている。といっても後者 = 農業生産協同組合が除外されているとらなくてもよいであろう。

つぎに商工業においてはなにがなされるべきか。これに関してマルクスは同論説において労働者消費協同組合と労働者生産協同組合との比較考察をおこなっている。まず協同組合売店は自ら販売製品を製造するか、富裕な製造業者から購買するかしなければならないが、自ら製品を製造する場合、大きな製造業者は協同組合より安値で売りうるから太刀打ちできない。製造業から購入するとしても製造業者が直販する場合は、協同組合売店よりも安値で売りうるから、ここでも太刀打ちできない (同, 71-72ページ. MEGA I / 10, S. 644.)。協同組合の現在のプラン、すなわちいまのままの協同組合売店は大型製造業者との競争において本質的に脆弱性をまねがれないのである。

のみならず協同組合売店は労働者にとっても公衆にとっても不利なものであることについて

いて第 論説で立ち入って述べている。そこでこの点についての指摘をもみておくと、マルクスはまず、協同組合が現在試行しているプランである「卸売市場で安く買い、より高く売る」（同、82ページ・MEGA I / 11, S. 464.）というその前提基盤を問題にする。そして2つのケースそれぞれの不合理を問題にする。

まず協同組合売店が食糧・雑貨類を組合への出資者だけに販売する場合。その場合は卸売市場で安く買ったものを労働費用——管理費などの純粋の流通費をカバーするために卸売価格より高い小売価格で売るだけでなく、その間は組合員の出資金の形をとった貨幣の利用は空費されている。それならばむしろ20人くらいの市民が家族同盟をつくってそのうちの一人がまとめ買いするほうが労働費用その他の小売費用が節約できるので協同組合は無用である（同、8283ページ・MEGA I / 11, S. 464 465.）。

つぎに、いわゆる員外利用——協同組合売店が出資者だけでなくその大部分を公衆に売の場合。マルクスはロッチデール公正先駆者組合を範にとって設立されたブラッドフォード協同組合商店（Bradford Co-operative Store）を「現在の運動の誤謬」（同、82ページ、「目次」の表現・MEGA I / 11, S. 464.）の例証に挙げて、それが公衆にとっていかに不利かを明らかにしている。すなわちその協同組合規則のいう通り（1）組合員だけに財貨を素価（prime cost）で売り、公衆に合理的な市場価格で売るとするならば、公衆だけが労働費用等の小売費用を負担することになる。（2）組合員でない者は利子を受け取れないが、組合員は市場金利 銀行の預金利子より高い5%の利子を受け取れる。（3）剰余利潤についても公衆はそれにあずかれないが、組合員は利用高配当制により購買高に応じた分配にあずかれる。したがって公衆は「三重の把手」（同、85ページ・MEGA I / 11, S. 467.）でもって捕えられる。

それではどうしたらよいか。まずはピングレー（Bingley）とバーリー（Bury）の「よりよい精神」（同、82ページ、「目次」の表現）MEGA I / 11, S. 464.）を見習うことである。すなわちその第一歩は、ピングレーの協同組合のように「組合員是直接には利潤の半分しか受け取らないとはいえ、なお他の半分をアソシエーションの事業を拡大するために役立てられる」（同、85ページ・MEGA I / 11, S. 467.）ようにする。ついでバーリーの協同組合のように「ストアと契約を結び、それに対し週1ペニーを寄付する公衆の誰でも、彼の購買高に比例して利潤分配にあずかる権利を与える」（同・MEGA I / 11, S. 467 468.）ことである。

すなわちマルクスは剰余利潤をアソシエーションの事業を拡大することに用いることを優先し、アソシエーションの事業の拡大のために寄付する公衆を優遇するとともに、組合員のみならず公衆に対しても利潤分配制を採用することが真の協同組合に近づく第1歩であるとしている。したがってマルクスは利潤分配制を否定しているのではない。ただ剰余労働の処分にあってはアソシエーションの事業の発展的展開を利潤分配制より優位にしているのである。

しかしマルクスにとって真の突破口は、つぎの真の協同組合によってしか切り拓かれない。そこでマルクスは「協同組合の真のプラン」（同、82ページ、「目次」の表現・MEGA I / 11,

S. 464.)」を示す。

「協同組合 (co-operation) はわれわれにとっては、独立した連合した労働の発展による利潤あざりと賃金奴隷制の廃止を意味する。しかし、このことは、この論説ですでに提出された、以下の原則の基礎のうえでのみ確立できる。

ひととは、彼が社会に与えた価値以上に社会からより多くを取得する権利を何らもっていない。

それゆえに、連合した労働は生産の原価に支払われた以上に顧客からより多くを取得する権利をもっていないのであって、かくして富の生産ないし分配に彼のすべての時間を捧げている者が適切に生活することが可能になる。

この立場を満たすために、連合した労働は二つの選択肢を持っている。すなわち、小売のための費用をカバーするために、たんに原価と小売価格とのあいだに追加的に賦課するか、あるいは現在の賃金奴隷制を自己報酬的な労働による雇用に代置することにむけて、土地、機械装置を購入するという国民的な目的のために、掛け値のすべての断片を捧げるためにだけより多く賦課するという選択肢である。

社会をとりまく現在の環境を考慮するならば、わたしは、未来の労働の解放を意図した最善のものである後者を選ぶ」(同、86ページ。MEGA I / 11, S. 468.)。

「ひととは、彼が社会に与えた価値以上に社会からより多くを取得する権利を何らもっていない」という協同組合原則はさし当たっては等価交換の原則、流通過程における収奪禁止の原則であるが、資本家による生産過程における搾取・剰余労働の取得の不当性をも包含しうる。そこでこの原則にたつとすれば労働者消費協同組合ではなく、労働者生産協同組合・協同組合工場こそが最善の選択肢ということになる。

こうであってみれば、マルクスのアソシエーション社会主義・協同社会主義の真髄は労働者生産協同組合社会主義、いうなればワーカーズ・コープ社会主義であることに存するといつてよいであろう。

それではこの協同組合原則を協同組合運動としてどのように展開すべきであろうか。このことについてマルクスは続けていう。

「このことが、いかに進展するかみておこう。ある協同組合アソシエーション (A co-operative association) が形成される。その労働費用 (生産ないし分配における労働を含む) の支払いののち、年度末に、手元に剰余を保有しているのを見い出す。この剰余を組合員のあいだで分配する代わりに、連合の原理にのっとり、それを他の労働者の団体に貸し出すための土地と機械装置を購入するのに用いる。賃貸料が土地と機械装置のために支払われ、おのおのの事業に労働費用を超える剰余は、同一の立場において同一の条件のもとで、ふたたび機械装置と土地のいっそうの購入に充てられる、等々。そこで相継いでアソシエーションの力、強さ、財源が拡大する。これこそが協同組合である。それは、それぞれの支部の成功がすべての他の支部の成功を促進し、相い集まって全体の成功につながるという利害の共通性 (community)

を確立するがゆえに、協同組合なのである。そこには利害の衝突がない——対抗がない——競争がない。というのは、おのおのが成功しはじめればし始めるほど、全体の安定性と永続性が保証されるからである。このような協同組合では、協同組合アソシエーションを拡大し増加するように取り計らうことがおのおのの利益とすべての利益につながるのである。かくしてわたしは断固として繰り返す。これこそが真の協同組合であると（同上．Ebenda）。

この論述で注意すべきは、ここで問題にされているのはその労働費用のうちに「生産ないし分配における労働を含む」とされていることからして、ここでいう「協同組合アソシエーション」とは労働者生産協同組合を根幹に据えているとしても、自ら分配にたずさわるか、支部として労働者消費協同組合をも包含するとみられることである。あえて「協同組合アソシエーション」といわれているのも、生産過程と流過程を統合した再生産過程を担いうる単位を想定していることによる。

さて、このことを踏まえて、この協同組合運動論をみると、ここにおいては第 論説で「協同組合産業の唯一の有益な基礎」された「国民的基礎」を創出する「国民的連合体」の創造の道筋が具体的に語られている。すなわち協同組合アソシエーションは労働費用＝支払労働部分を除く剰余労働部分を分配する代わりに「連合の原理にのっとって、それを他の労働者の団体に貸し出すための土地と機械装置を購入するために用いる。賃貸料が土地と機械装置のために支払われ、おのおのの事業の労働費用を超える剰余は、同一の立場において同一の条件のもとで、ふたたび機械装置と土地のいっそうの購入に充てられる、等々」がそれで、労働者生産協同組合を根基とする協同組合アソシエーションがいわば一種のチェーンストア方式で創成され、それぞれのストアが分社となるシステムといえる。ちなみに、ここで協同組合工場について賃貸——リース・レンタルの形態がとられているのは当該協同組合工場が国民的連合体の一分肢であることを確保するためである。したがってそれぞれの分肢は当然、単一の国民的連合体の支部となる。そこで「相継いでアソシエーションの力、強さ、財源が拡大する」。

如上のようにみえてくると、ここにおいて資本主義のもとでアソシエーション社会主義にむけて何をなすべきかという論点に対して、協同組合アソシエーションの剰余労働を新しい協同組合アソシエーションの創設にもちい連鎖的に協同組合アソシエーションの支部をつくり出すという方式による全国的連合体への創造、端的にいって単一の国民的連合体をめざしての労働者生産協同組合、協同組合アソシエーションの拡大再生産——資本主義的総再生産過程への漸進的滲透路線という協同組合運動の戦略路線の提示によって明瞭になったといえる。このことは別言すれば、資本主義的総再生産過程の内部に協同組合的共同所有の根拠地を据え、点から面へとそれらの根拠地を連帯して与うる限り拡大・発展させ、協同社会としての単一の国民的連合体を形成していくという戦略路線であるといってもよい。そしてその到達点が協同社会主義であってみれば、マルクスが共同所有というときの共同所有とは協同組合的共同所有の謂いであり、社会的所有というときの社会的所有とは協同社会的所有の謂いにほかならないことも帰

結として導出されよう。この点が注目点の第一¹⁴⁾、¹⁵⁾。

ちなみにこの単一の国民的連合体をめざしての労働者生産協同組合・協同組合アソシエーションの拡大再生産——漸進的な滲透路線という協同組合運動の戦略路線は、ロッチデール型ないしキリスト教社会主義運動の路線——そしてこれ以降に試みられたすべての路線——に比べて3つの留目すべき優越点をもっている。

その一は、協同組合は利潤あさり＝利潤第一主義を破壊すべきであるとされていること、くわえてそこでは搾取が廃止され利潤＝剰余労働の処分権が直接生産者のもとに返還されているので利潤＝剰余労働の産物をいかに使用するかにに関して大きな自由度があること、第二に、競争＝市場経済の揚棄が以下のような形態のもとで行なわれること、すなわち初発の労働者生産協同組合の剰余労働部分を第二の労働者生産協同組合の創設の出資金として用い、さらに初発と第二の剰余労働部分を第三の労働者生産協同組合の創設の出資金として用いることができるので、株式会社のひそみになまって初発の労働者生産協同組合を親会社とすれば、第二のそれは子会社、第三のそれは孫会社となる形態をとって競争が廃止されるが、それでも協同組合連合体としての単一性が保持されること、第三は、種々の産業部門単位の協同組合連合体が存在するので富の集中は分散され、一国一工場的集中はなされないといえ、それでも初発の労働者生産協同組合の剰余労働部分、第二の剰余労働部分、第三の剰余労働部分、第四の、第五の等々の剰余労働部分を集積するならば、その時代の生産力水準が要求する最低必要資本量を充たす労働者生産協同組合が創設できるので、当該産業部門において比較優位なポジションを獲得しうる可能性が生み出されるということ、換言すれば資本主義企業に十分伍していけるスケ

14) 杉原四郎氏は「改良と革命・『ミルとマルクス』再論」(季刊『唯物論研究』第61号, 1997年, 『ミル・マルクス・エンゲルス』, 世界書院, 1999年, 所収)で、晩年のマルクスは「協同組合の発展に新社会への萌芽形態を認めるようになるが、その体制全般への漸進的滲透への展望はなく」(117ページ)と述べておられるが、『チャーティスト運動綱領』は明らかに協同組合を「新社会への萌芽形態」として認め、協同原則にもとづく社会主義、アソシエーション社会主義を指向しており、ここでの単一の国民的連合体をめざしての労働者生産協同組合・協同組合アソシエーションの拡大再生産路線はまさに「体制全般への漸進的滲透」そのものの路線であるといつてよい。そうだとすれば、晩年に至ってではなく1850の夏以降の1850年代初頭には氏の望まれている「展望」は獲得されていたといつてよいであろう。

15) 山城むつみ氏は「生産協同組合と価値形態」(柄谷行人編著『可能なるコミュニズム』, 太田出版, 2000年, 所収)において過去に生産協同組合的・アナルコ＝サンディカリズム的な労働運動など「単に生産協同組合をベースにした社会主義というだけであれば、様々に存在してきたが、それらがコミュニズムに向かって決定的な一歩を踏み出したことは未だなかったのである」(注 [10]). 278-279ページ)といわれている。たしかにそうであるが、マルクスの提唱するこの協同組合アソシエーションの拡大再生産——漸進的滲透路線、協同組合アソシエーションの根拠地を点から面へと拡大・発展させる路線が歴史上、一度も労働者運動において戦略路線として自覚的に推進されてこなかったことが「コミュニズムに向って」の「決定的な一歩」が踏み出せなかったことを招来させたと考えなければならぬ。

ール・メリット（規模の利益）を享受するということである。

これらの優越点からさらにポスト資本主義、協同組合に資本主義を超越しうると歴史的資格を与えるいくつかの系論が導き出される。

その一つは、利潤＝剰余労働の自由な処分権を直接生産者が保持できるということは人間と自然との関係でいえば、生産手段の充用上の節約そのものが直接生産者の利益に直接つながっているの、資本主義企業より脱物質型の蓄積をおこないうるがゆえに公害問題・地球環境問題を生じさせない現実的可能性をもつことができることである。その二つは、人間＝生産者と人間＝生産者との関係においても資本の有機的構成の高度化にともないAの協同組合に企業内過剰人口が存在する場合、Bの協同組合をつくってそこに吸収する、以下同様という発展方式をとることができるので、それによって失業問題・相対的過剰人口の問題を解決しうると見通しをうることができることである。のみならず、この発展方式が一定の規模に達するならば地域内経済循環をつくり出すことによって地域経済の振興、地域社会の再生・発展にも資することができる。

その三は、元来、協同組合は資本主義の土台を掘り崩す墓掘人であるが、種々の産業部門の協同組合連合体がさらに上位の連合体を創出し、公害問題・地球環境問題、失業問題・相対的過剰人口の問題の解決に挑戦するならば、十分、資本主義的生産諸条件を超克しうるとの内実、換言すれば“近代の超克”の内実を示すことができるということである。

しかも、もともと労働者生産協同組合そのものが共同労働＝直接に社会的な労働の単位であるから種々の産業部門の協同組合連合体は中間的（インターメディアリー）な共同労働＝直接的な社会的労働の編成体となる。そしてそれら種々の協同組合連合体が単一の国民的結合体を構成するならば、そこにおいては労働の社会化がさしあたり一國規模で達成されるので、個々人の協同労働は事前に（ex ante）社会的総労働の一環として連合＝アソシエートして、いわば大企業の種々な職域部門における企業内取引と同質のものになっているところから労働生産物は商品の形態をとらず、したがって貨幣は存在せず、労働時間を内在的価値尺度とする労働証券でもって個人的所有を実現しうることになる。

したがって、この社会にあっては商品物神・貨幣物神の基盤は取り払われ、恐慌・産業循環の抽象的可能性も消滅している。

第二の注目点は、真の協同組合の内的本質について解答が与えられている点で「それぞれの支部の成功がすべての他の支部の成功を促進し、相い集まって全体の成功につながるという利害の共通性を確立」しているもの、換言すれば「協同組合アソシエーションを拡大し増加するように取り計らうことがおのおのの利益とすべての利益につながる」ようにつくりなされているものこそが真の協同組合なのであって、したがってそこには「利害の衝突がない——対抗がない——競争がない」。逆にそうであるからこそ「全体の安定性と永続性が保証される」とされている。

それゆえに、そこには労働者生産協同組合が労働者の労働・生活条件を改善させ、知的・道徳的状态を向上させ、その経済的・社会的地位を高めるという人間発達にとって啓発的な機能をもつとすれば、そしてそれを一部の労働者の特権と化してはならないとすれば、他の労働者にもその恵沢にあずかせようとしなければならないのであって、それゆえに自らの剰余労働でもって他の労働者が協同組合を組織することを助力しなければならない。そこにこそ自助にもとづく互助・共助の協同組合精神の首尾一貫した貫徹がみられるという含意があるといえよう。そしてこの協同組合精神こそが労働者生産協同組合・協同組合アソシエーションを国民的規模たらしめようとする原動力ともなっているのである。

ところで「それぞれの支部の成功がすべての他の支部の成功を促進し、相い集まって全体の成功につながるという利害の共通性を確立」する、あるいは「協同組合アソシエーションを拡大し増加するよう取り計らうことがおのおのの利益とすべての利益につながる」という協同組合の内的本質の特徴づけは、まさに『宣言』でいう「各人の自由な発展が、万人の自由な発展のための条件であるアソシエーション（協同組合連合体）」の顕現形態にほかならない。したがってこの1851年段階の協同組合・協同組合運動3論説において『宣言』で掲げられたアソシエーションの実体＝経済形態こそ労働者生産協同組合を主軸とする協同組合アソシエーションであることが明示されることになったといえる。

5) 労働者権力の任務と協同社会主義

しかし、マルクスは協同組合アソシエーションによる連鎖的なアソシエーションの創造という戦略路線を採用したとしても、完全に協同組合を国民的規模のものにならしめるためには労働者階級が政治的権力を獲得しなければならないという。なぜならば、支配階級＝有産者階級は巨大な資本の力をもって労働者の協同組合結成の努力に対して経済的妨害手段をとるであろうし、さらに政府も協同組合の拡大に対して種々の法的措置をとりうるからである。マルクスのいうところを聞こう。第 論説はこういう。

「有産者階級は、そのレースにおいてすでに大きく勝っている利点を持っていること——彼らがすべての国民的権力（power）を用いること——彼らは、大きな程度において国内取引から独立していること、彼らのキャノン砲弾が新市場を開拓し、そこで彼らは排他的な占有を維持するために注意を怠らないであろうこと——彼らが全体の貨幣・商業制度をコントロールし、それゆえ通貨を膨張・収縮させ、種々の利子を上げたり下げたり、市場を過剰供給したり制限したり、そして彼らの利益が余分に得られるときにはいつでもパニックに次ぐパニックをつくり出したりすることができることを想起させなければならない。有産者階級は、労働者階級の協同組合を無力にするためのこれらの諸手段のいくつかに訴えることで、彼ら自身を傷つけるであろうといえるかもしれない。しかし、そうだとしても記憶せよ！ 彼らには損失に耐える余裕があるが、諸君にはない！ 彼らにとっては小指をつねるだけだということでも、諸君の全部の両腕を切断することになる。かくして有産者階級は再生産的な手段によって諸君の

資本の拡大を防止するであろう。さらに、次のことを忘れてはならない。有産者階級は、すべての政治権力をも巧みに使う。もし、彼らが他の方法で失敗するならば、彼らは新しい法律によって諸君を破壊できる——彼らは協同組合が克服できないのがわかっている法的障害物を投げ入れる」（同、69-70ページ。MEGA I / 10, S. 642-643.）。

この警告はロッチデール型およびキリスト教社会主義運動派のグループの個々孤立し分散した協同組合運動に対して発せられたものであるが、マルクス・ジョーンズ『チャーティスト運動綱領』支持グループの協同組合運動にたいしてもあてはまる。

ちなみにマルクスは政府・国家権力が協同組合の破壊に手を貸すとき、中産階級は、政府・国家権力の側にまわるにもかかわらず、ロッチデール型およびキリスト教社会主義運動派が「中産階級との同盟」の支持者となっているパラドックスを以下のように突いている。

「このとき、中産階級は彼ら有産者階級を支持するであろうし、大小のあらゆる小売商人、そのもっとも小さき者に至るまで利潤あさり屋が諸君に反対するであろう——というのは諸君は利潤あさりを終わらせることを宣言しているのだから——諸君は商権支配階級 (shopocratic class) の地位を奪うと宣言しているのだから」（同、70ページ。MEGA I / 10, S. 643.）。

そうであるがゆえに、資本の巨大な力と国家権力に対抗するためにマルクスは協同組合アソシエーションの剰余労働部分を可能な限り新しい協同組合アソシエーションの創設にふりむけ防護しようとしたのであり、マルクスの協同組合運動の戦略路線は資本主義という階級社会の体制的特質を見すえたりアリズムにもとづくものであったのである。

しかも、こうした一般的理由だけでなく『チャーティスト運動綱領』が「国民的繁栄の唯一の真の基礎」と位置づけた土地の国有化が変革の手始めに着手されなければならないが、それ以前「長子相続権」等々の「政治的な法律は政治権力だけが廃止できる」（同、70ページ。MEGA I / 10, S. 643.）、「重税によってよぎなくされる労働者による土地の売り払いは租税の再調整によってのみ取り除くことができる——その措置はひとり政治的権力だけが執行できる」（同、71ページ。MEGA I / 10, S. 644.）というのであってみれば、この点からも労働者権力が打ち立てられなければならないことになる^{16), 17)}。

16) ちなみに協同組合アソシエーションの拡大再生産——漸進的滲透路線の提起ということだけであれば、マルクスの同時代人にもみられる。たとえば早くには、ある労働者生産協同組合が不可分・不可譲の社会的基金を蓄積してその基金でもって「雪連磨」式に生産協同組合をつくるというアトリエ派のコルボンの構想（岡部浩史訳「労働の組織について（新シリーズ——第4論説）」『アトリエ』1845年5月、岡部「労働者新聞 アトリエ 紙のアソシアシオン論——『共同占有』と『個人的所有』規定をめぐって——」。前掲『オホーツク産業経営論集』第7巻第1号、1997年、84-89ページ）がある。またロッチデールの先駆者が協同組合を設立しようとしている他の町に役員を派遣し、組織化し運営するというホリヨークの「協同組合植民」の構想（前掲『ロッチデールの先駆者たち』、137-138ページ）もある。

だが、これらの構想は経済社会構成体の自動的転形を想定するものであって、マルクスのように資

本主義のもとで労働者生産協同組合を最大限、国民的規模に拡大・発展させるとしても政治革命を量質結節点をもたらすものとして指図していない。この点にマルクスのユニークな把握をみるべきであろう。

- 17) ミハイロフは前掲「カール・マルクスとフリードリヒ・エンゲルスによるプロレタリアの党のための闘争 1849 1853年」(上)において先述のように、第 論説の論述に関して「著者は、政治権力が金持ちたちの手中にあるかぎり、協同組合も含めてどのような経済的諸措置も、持続的な成功を見込むことができないということに読者の注意を向ける。さらに著者は書いている。『それを妨害している政治的な法律を廃止することのできるのは政治権力だけである』」(前出、100ページ)というまとめを与えている。

このまとめによると、労働者階級が政治権力を奪取しない限り、資本主義のもとでは「協同組合も含めてどのような経済的諸措置も持続的な成功を見込むことができない」という、敗北主義、いわゆる最大限綱領主義をマルクスが説いていたということになる。

だが、このまとめは二重の意味で基本的誤謬を犯している。その一つは、マルクスが資本主義のもとで「協同組合の持続的成功を見込むことができない」とみなしているのはロッチデール型・キリスト教社会主義の協同組合運動路線のことなのであって、協同組合の国民的形成が困難であるということのシビアーな認識にたつて、ロッチデール型・キリスト教社会主義の協同組合運動に対置してマルクスが独自に協同組合の国民的形成にむけての戦略路線を提起していたことに口を噤んでいることである。すなわちマルクスはいう。

「あらゆる協同組合は、もし成功すべきならば、その莫大な富をそれ自らに吸収するような孤立した努力のうえにではなく、国民的富を分配すべき国民的連合体 (national union) のうえに創建すべきであろう。[.....]

こうしたことが効果的であるためには、あらゆる地方的なアソシエーションは国民的なアソシエーションの支部になるべきであって、一定額を超える、すべての利潤は国民的基金 (national fund) に支払われるべきである。その国民的基金は若々しい支部を開設し、貧民に土地をうることを可能にさせ、ストアを創立するか、そうでなければ彼らの労働力を彼ら自身の便宜だけでなく一般的な集団の便宜のために適用するという目的のために用いられる」(73 74ページ)。

この方式は拙稿で、協同組合アソシエーションの剰余労働を新しい協同組合アソシエーションの創設にもちい連鎖的に協同組合アソシエーションの支部をつくり出すという一種のチェーンストア方式による全国的連合体への創造、端的にいって単一の国民的連合体をめざしての労働者生産協同組合、協同組合アソシエーションの拡大再生産路線という協同組合運動の戦略路線と特徴づけたものであるが、これがまったく無視されていることである。

第二は、第一の誤謬と結びついている誤謬であるが、「それを妨害している政治的な法律を廃止することのできるのは政治権力だけである」というマルクスの一文の引用の仕方の不正確性である。これだけを単独にとり出すと、この一文は「政治権力が金持ちたちの手中にあるかぎり、協同組合も含めてどのような経済的諸措置も、持続的な成功を見込むことができない」ことの確証を与えるものになっているが、この一文は厳密には労働者による土地の購入にかかわって、「長子相続権、継承的不動産設定、限嗣相続の法律が他の人に鍵を降ろしている¹⁾。政治的な法律が介入するが、それは政治権力だけが廃止できる」(70ページ)という文脈においていわれているものである。またこれに関連して「このこと(重税によってよぎなくされる労働者の土地の売り払い——引用者)は租税の再調整によってのみ取り除くことができる——その措置は、ひとり政治権力だけが執行することができる」(71ページ)ともいわれている。そしてこのことからマルクスは土地の国有化の必要性を導き出すのであるが、この場合の政治権力の作用と協同組合の持続的成功にとっての政治権力の作用とは政治権力獲得の必要性ということでは同一であっても、別個の措置なのであって、ミハイロフは、この相違には無関心である。しかしこのことは第 論説における協同組合の国民的形成にとっての政治権力の役割に関するマルクスのユニークな把握をドロップさせてしまう結果になっている。

くわえて『チャーティスト運動綱領』には「労働法」の最後に「(4) 産業目的のために協同しようとする労働者の組織に対し、一定の条件で資金を前貸しする目的で、国営の融資基金を開設する」という条項があったが、マルクスはこの条項は「民主主義的な政府」のもとでなされるものとしている。したがってこの「国営の融資基金の開設」のためにも政権獲得は不可欠のものとされている。「3 第1インターナショナル創立期の移行過程論」の行論とも関連するので、やや長くなるが、当該の条項に直接言及した第 論説の部分を引用しておこう。

「もし、協同組合システムが個人的な努力に止まるならば、それらの個人がともにむつまじく行動したとしても進歩ははるかに緩慢であり、不可能ではないにしても、克服するのが困難であるような逆の影響に出会うことであろうことは明らかである。協同組合というものは、国家の力をまわって実現されるというのが国家準則であるべきであろう。というのは、協同組合の諸団体の基金がたとえ融合したとしても、多数者の必要とするものを満足させるためには、はるかに不足した状態に陥るのであって——人民の一定部分は他人が享受するそれらの利点を欠き、否、しばしば避けられない環境によって重大な不利のもとにおかれるのであるから、国家が、すべての両親のように、弱体な子供の欠乏を供給すべきであり、彼らを他の人びとと平等な地位におくべきであろう——それゆえ、綱領の文言における、つぎの事柄が不可欠である。“産業上の目的のためにともに連合することを切望している労働者の団体に対し、一定の条件で貨幣を前貸しする目的のために、国家によって信用基金が開設されること” [.....]。

上述の条項のなかで、現状の事態に対する言及と貨幣および労働における諸個人による協同への言及がなされたのであるから——ちなみに、ここでは民主主義的な政府 (democratic government) のもとにある社会の状態が考慮に入れている——そこで、このように投資された基金は再生産的であろうから、国家の膨大な資力は機宜に応じたマネージメントのもとでかならず必要な信用を適切に供給することになる。そのうえ、育ちつつある富の源泉は——現在、その実現された富は悪用されているが——容易かつ確実に全体のコミュニティを再生産的な労働に向けることができよう。政府の指示をもってするもっともとるに足りない出発でも、確実に、再生産によって、その国のすべての資本と労働力を吸収するであろう。それどころか、ささやかな出発でないとしたならば、協同組合は仕事に向けられた資本と労働力の巨体となるであろう。

こうしたことがコンベンション（全国代表大会）によって採用された見地なのである——こうしたことが労働の解放の基礎なのである。わたしは、労働の解放は政治権力の占有者によってのみ完全に実現できると信じている」（同、77ページ、MEGA I / 10, S. 649-650.）。

そしてさらに付言しておくならば、マルクスはいまだはるかに遠く隔っているとしても「共産主義、あるいはそれにきわめて類似したシステム」のもとで「全国民がナショナル・ストアの供託者であるならば、労働証券 (labour note) の発行は有効である」（79ページ、MEGA I / 10, S. 651.）とみなしている。

そこでこうした論述を整理すると、マルクスは協同社会主義への前進における運動軸、ないし移行段階・移行過程に関して2つの運動軸、2つの移行段階・移行過程を考えていたといえる。すなわち資本主義のもとで協同組合アソシエーションが可及的に他の協同組合アソシエーションの拡大再生産に傾注する第一局面と労働者権力＝民主主義的な政府のもとで国家により融資資金＝信用基金が開設される第二局面・最終局面とである。そして協同組合アソシエーションの国民的連合体の完全な実現は後者の国家の融資資金＝信用基金の利用によって果たされるとみなしている。

止目に値するのはこの2局面とも信用制度を梃子として進められる点である。すなわち協同組合アソシエーションによる他の協同組合アソシエーションの創設が賃貸・リース・レンタルの形態であったように、民主主義的政府のもとでも返済不要の補助金ではなく返済が義務づけられたファイナンス＝融資によって協同組合アソシエーションの国民的連合体の拡大に助力するという形態をとっているのである。そして民主主義政府のもとでの協同組合アソシエーションへの融資は富——剰余労働を生み出す労働者生産協同組合への生産的融資であるから十分返済可能であるとしている。しかもこの政府の融資があるもとでも、協同組合アソシエーションによる他の協同組合アソシエーションの創設・拡大再生産は続行されるのであり、融資が大きければそれだけ協同組合アソシエーションによる他の協同組合アソシエーションの拡大再生産による国民的連合体の完成は速まるとみている。したがって、協同社会主義の構築は、あくまで協同組合自身の主体的・意識的努力にかかわるのであって、国家の助力は副次的な促進剤の役割を果たすものである。

以上、協同組合を国民的基礎に据えるために、なぜ、政治権力を獲得しなければならないかをみてきたか、約言すれば、その必要性は、以下の3点の任務を果たすことに求められている。その一は、総資本家と総労働者の階級対立と総資本家側にたつ国家権力による労働者生産協同組合・協同組合アソシエーションの拡大再生産による国民的規模への発展に対する抑止への対抗。その二は、土地国有化の達成、その三は、労働者生産協同組合・協同組合アソシエーションの国民的規模への拡大の完成にむけての実効性ある融資の供与である。

それでは協同社会主義は、究極のところ政治権力の獲得によってしか完成されないのであってみれば、資本主義のもとでの労働者生産協同組合・協同組合アソシエーションの国民的規模への拡大ということは徒勞といわないまでも、それほど努力を傾けるに値しないものとされるべきなのであろうか。マルクスはむしろ国民的基金による国民的連合体の形成が大きく前進していればいるだけ資本の力と国家権力により打撃を被ることが少なくなるとして、第 論説において、つぎのようにいう。

「提案してきたプランにもとづく国民的連合体はこれらの危機を冒さない。かくして設立された国民的基金は一〇中八、九、大きなものになるであろう——そしてアソシエーションの手に大きな力を持たせよう。迫害ははるかに困難になるだろう。現在は、それぞれの協会が孤立

しているのです、独占の結合力によって各個撃破を加えられている——そこでは一つに打撃を加えることがすべてに打撃を加えることになっている。民衆の力と民衆の富の国民的集中（その地方的集中ではない）が成功の秘訣である。そこでは、拘束的な政治的立法ははるかに困難となろう。というのは、それらは組織されない一群の代わりに、巨人的な連合体に出くわすからである。そこでは、はるかに富者の結束は恐るべきものではなくなるであろう——というのは、富において優越しているにしても、彼らは、数においてはるかに劣っているからである」（同、74ページ。MEGA I / 10, S. 647.）。

したがって、まずもって資本主義のもとでの労働者生産協同組合・協同組合アソシエーションにむけた「民衆の力と民衆の富の国民的集中」こそが協同社会主義の「成功の秘訣」であるということになる。

さて、『チャーティスト運動綱領』はイギリス資本主義に対して協同社会主義を対置したが、イギリスにおいてそれはいかなる革命形態をとって達成されるとみなされていたであろうか。マルクスは『チャーティスト運動綱領』が採択され、協同組合・協同組合運動3論説を説述した51年の翌年、1852年8月25日付の『ニューヨーク・デイリー・トリビュン』に掲載された「チャーティスト」において普通選挙権が獲得されたもとでの革命の平和的・合憲的移行の可能性という見通しを提起している。

「イギリスの労働者階級のなかの政治的に活躍している部分であるチャーティストをみてみよう。彼らが闘いとうろろとしている人民憲章の6カ条の内容は、普通選挙権と、それがなければ普通選挙権も労働者階級にとって幻想となってしまうような諸条件——たとえば秘密投票、議員の給与、毎年の総選挙——との要求にほかならない。しかし普通選挙権は、イギリスの労働者階級にとっては政治的権力と同意義のものである。というのは、イギリスではプロレタリアートは人口の大多数を占め、公然とはやられなかったにせよ長い内乱のなかで、階級としての自己の立場の明確な意識を得ており、農村地帯にさえももう農民はみられず、ただ地主とインダストリアル・キャピタリスツ産業的な資本家（借地農業者）と雇用労働者とがみられるだけだからである。したがって、イギリスにおける普通選挙権の実施は、大陸で社会主義的方策の名で尊ばれてきているどんなものよりも、はるかに社会主義的な一策となるであろう。

この場合、このことの不可避の結果は、労働者階級の政治的制覇（political supremacy）である」（『全集』第8巻、336-337ページ）。

したがって1851-52年の時期、マルクスは、なおイギリスに限ってではあるが、普通選挙による革命の平和的・合憲的移行の可能性という見通しのもとでの協同社会主義への移行過程に関してその基礎的テーゼを確立したことになる。